

論 耕

除染 これでもいいのか

除染を研究するリスク評価専門家

なかにし じゅんと
中西 準子さん

移住の選択肢 用意すべきだ

除染のあり方について、仲間と研究しています。長年、下水道やダイオキシン問題で、リスクをどう評価し、それをいかに政策に結びつけるかを研究してきました。その経験を通じて生かさなければという思いにかられたからです。

最初は、どうすれば効率的な除染ができるのかという問題意識を持っていました。ところが、現場を車で走ってみて、広さに圧倒された。大地の除染というのは相当無理なことなんだ、ある程度限定的にしかできないんだと思いました。

それなのに、政府は除染特別地域に対して「除染してふるさと帰還を目指す」と言い続けている。チェルノブイリ事故のときはベラルーシで33万人以上、ウクライナでは16万人以上が移住したと報告されています。日本政府も、移住という選択肢をきっちり用意すべきです。

私には2人の孫がいます。事故時に4歳と1歳半でした。もし孫と一緒にここに住んでいたら移住を選ぶのではないかと。それが私の発想の原点にあります。

調べてみると、除染しても期待したほど線量は下がりません。国は年間1ミリシーベルト以下を目指すと言っていますが、国が除染する地域で計画通りに進んでも、5ミリとか10ミリにしかならない。そこまでするのも非常に費用がかかる。

移住については、日本人は土地との結びつきが強いから旧ソ連のようにはいかないと言っている人がいます。私は下水道建設の反対運動をする農家と付き合いがきたから、土地持ちの気持ちを知っているつもりです。裁判に勝ったときに彼らが言ったのは「定年後に耕す土地が残ってうれい」ということだった。福島では

何も私権を取り上げる必要はなく、何年かたては戻れるのですから、やりようはあります。

事故の後は放射能の害の話ばかりになって、どうして生きていくのかを話す人が少ないのを残念に思っています。生きていくうえで、さまざまにリスクがあります。放射能にも、移住にもリスクがある。両方を比べてどちらをとるか個人が判断していくしかありません。

放射線影響の専門家は、100ミリシーベルト以下だと影響は見えないとずっと言い続けています。私は、その見解は尊重できないように思います。リスクがないわけではないかもしれませんが、外部被曝の積算が15年で50〜100ミリシーベルト程度なら、住む選択肢があってもいい。同時に移住という選択肢も用意する。選ぶうえで必要な情報を十分に提供し、どちらを選ぶにしても経済的な補償が受けられるようにすべきです。

福島県外でも、1キロあたり8千ギンを超える廃棄物を処分する「指定廃棄物処分場」が必要になっている。気になるのは、地元が国任せになっていることです。皆さん、産業廃棄物処分場でどれだけ苦労してきたかという歴史を忘れていくのではないでしようか。国有地は上へ行けば水源地、下へ行けば海になる。県の努力なしに産廃処分場ができたことはありません。

除染にいくらまでかけられるのかの議論もどこかで必要です。大変難しい問題ですが、過去に学ぼうと、例えば水俣の海の回復にどのくらいお金をかけたのかといったことを調べています。

(聞き手・高橋真理子)



38年大連市生まれ。東大工学部助手時代に下水道問題、横浜国大教授の時はダイオキシンのリスク研究に取り組んだ。その後、産業技術総合研究所に移り、現職は同研究所フェロー。